

次世代消費関連株式ファンド (資産成長型)(予想分配金提示型) (愛称:フューチャー・ジェネレーションズ)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2021年12月10日～2026年12月9日	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	資産成長型	次世代消費関連株式マザーファンドの受益証券
	予想分配金提示型	イ. 日本を含む世界の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式(上場予定および店頭登録予定を含みます。またDR(預託証券)を含みます。)。 ロ. 日本を含む世界の金融商品取引所上場および店頭登録の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券(上場予定および店頭登録予定を含みます。以下総称して「リート」といいます。) ハ. 日本を含む世界の株価指数を対象とするETF(上場投資信託証券)
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	
分配方針	資産成長型	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。
	予想分配金提示型	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、下記イ.、ロ. およびハ. に基づき分配します。 イ. 計算期末の前営業日の基準価額(1万口当たり。既払分配金を加算しません。以下同じ。)が10,000円未満の場合、原則として、分配は行ないません。 ロ. 計算期末の前営業日の基準価額が10,000円以上11,000円未満の場合、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。 ハ. 計算期末の前営業日の基準価額が11,000円以上の場合、原則として、分配対象額の範囲内で、当該基準価額に応じ、下記の金額(1万口当たり)を分配することをめざします。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。 (a) 11,000円以上12,000円未満の場合200円 (b) 12,000円以上13,000円未満の場合300円 (c) 13,000円以上14,000円未満の場合400円 (d) 14,000円以上の場合.....500円 なお、当該計算期末に向けて基準価額が急激に変動した場合等には、上記の分配を行なわないことがあります。

運用報告書(全体版)

資産成長型	第1期(決算日 2022年6月9日)
予想分配金提示型	第1期(決算日 2022年1月11日)
	第2期(決算日 2022年2月9日)
	第3期(決算日 2022年3月9日)
	第4期(決算日 2022年4月11日)
	第5期(決算日 2022年5月9日)
	第6期(決算日 2022年6月9日)
(作成対象期間 2021年12月10日～2022年6月9日)	

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、日本を含む世界の株式等の中から、消費関連企業の株式等に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先(コールセンター)
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

<2787>
<2788>

資産成長型

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			MSCI AC World Index (税引後配当込み、円換算)		株式組入 比率	株式先物 比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
1 期末 (2022年 6 月 9 日)	円 7,590	円 0	% △ 24.1	10,466	% 4.7	% 94.1	% —	百万円 2,845

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注 2) MSCI AC World Index (税引後配当込み、円換算) は、MSCI Inc. (「MSCI」) の承諾を得て、MSCI AC World Index (税引後配当込み、米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。MSCI AC World Index (税引後配当込み、米ドルベース) は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI に帰属します。またMSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。本ファンドは、MSCI によって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCI は本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。[<https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html>]

(注 3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注 4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

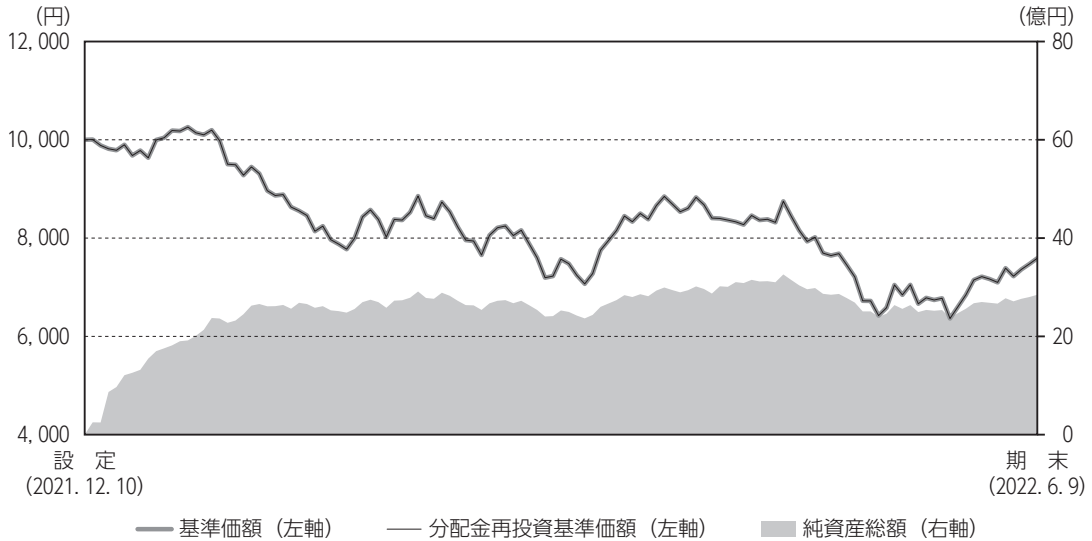
(注 5) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注 6) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

設定時：10,000円

期 末：7,590円（分配金0円）

騰落率：△24.1%（分配金込み）

■ 基準価額の主な変動要因

日本を含む世界の株式に投資した結果、当ファンドで組入比率の高い一般消費財・サービスセクター、コミュニケーション・サービスセクターが参考指数と比較して大きく下落したことに加え、年初来のグロース株の下落などがマイナス要因となり、基準価額は下落しました。

次世代消費関連株式ファンド（資産成長型）

年 月 日	基 準 価 額		MSCI AC World Index (税引後配当込み、円換算)		株式組入 比 率	株式先物 比 率
	円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首)2021年12月10日	10,000	—	10,000	—	—	—
12月末	10,101	1.0	10,317	3.2	91.6	—
2022年1月末	7,997	△ 20.0	9,658	△ 3.4	94.2	—
2月末	8,211	△ 17.9	9,588	△ 4.1	95.1	—
3月末	8,693	△ 13.1	10,507	5.1	93.3	—
4月末	7,644	△ 23.6	10,045	0.4	92.5	—
5月末	7,215	△ 27.9	10,065	0.7	94.3	—
(期末)2022年6月9日	7,590	△ 24.1	10,466	4.7	94.1	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2021. 12. 10 ~ 2022. 6. 9)

■世界株式市況

世界株式市況は下落しました。

世界株式市況は、当作成期首より2021年12月末までは、米国中央銀行による量的緩和縮小や利上げ観測が強まったことや、新型コロナウイルスのオミクロン株の感染拡大が重しとなりましたが、上昇しました。2022年2月中旬にかけては、F R B（米国連邦準備制度理事会）が高インフレにより従来の予想よりも早期の利上げが必要となる可能性を示唆したことなどにより、テクノロジー株を中心に大幅に調整しました。2月下旬から3月中旬は、ロシアによるウクライナ侵攻に加え、コモディティ価格の上昇によるインフレ圧力の高まりによって軟調となったものの、3月末にかけては、原油価格の上昇が落ち着いたことやF R Bがインフレ圧力の対応へ舵を切ったことなどから、投資家心理が改善したことで反発しました。4月以降は、各国中央銀行がより積極的な金融引き締めを行う可能性が高まり世界経済の鈍化が懸念されたことや、ロシアとウクライナ間の対立の早期終結の見通しが弱まったこと、中国でのゼロコロナ政策によるさらなるロックダウン（都市封鎖）への懸念が高まったことなどがマイナス要因となりました。また、世界の経済成長の鈍化懸念や中央銀行がタカ派的なスタンスを強めていることに対する懸念が高まり、当作成期末にかけて世界株式市況は下落しました。

■為替相場

米ドル為替相場は、対円で上昇（円安）しました。

米ドル対円為替相場は、当作成期首より2022年2月末にかけては、おおむねレンジ内での推移が続きました。3月にはF R B（米国連邦準備制度理事会）が政策金利見通しを大幅に引き上げたのに対し、日銀は指値オペを行い長期金利上昇の抑制を図るなど、日米の金融政策の相違がより明確となって、円安米ドル高が大きく進行しました。4月に入ってから、米国金利が上昇したことなどから、さらに米ドルは上昇しました。その後は、米国景気への懸念などからリスク回避姿勢が強まり米ドルは一時的に下落（円高）しましたが、5月の米国雇用統計で予想を上回る雇用者数の増加となったことなどを受け、利上げ観測が強まり、上昇しました。

ポートフォリオについて

(2021. 12. 10 ~ 2022. 6. 9)

■当ファンド

「次世代消費関連株式マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。

■次世代消費関連株式マザーファンド

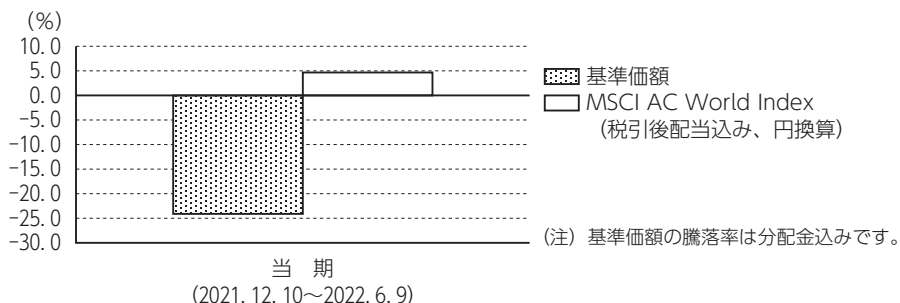
当ファンドは、アリアンツ・グローバル・インベスターズU.S. LLC に運用の指図にかかる権限を委託しています。主として、日本を含む世界の株式等の中から、消費関連企業（※）の株式等に投資し、信託財産の成長をめざしました。当作成期につきましては、ジェネレーション・シフトに着目し、イノベーションと変化をけん引する企業への投資を行いました。業種別では、一般消費財・サービスセクター、コミュニケーション・サービスセクターへの配分が高くなっています。

※当ファンドにおける消費関連企業とは、若い世代を中心とした消費者層の消費行動から恩恵を受ける企業を指します。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期は、分配対象額が計上されなかったため、収益分配を見送らせていただきました。

分配原資の内訳（1万口当たり）

項 目	当 期	
	2021年12月10日 ～2022年6月9日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	—

- （注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- （注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- （注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

当ファンド

「次世代消費関連株式マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

次世代消費関連株式マザーファンド

若い世代を中心とした消費トレンドが目まぐるしく変わる中で、消費者の行動変化を迅速かつ敏感にキャッチできる企業が市場シェアを獲得し、新たな投資機会を見だし、長期で魅力的なリターンを生み出すことができると考えています。当ファンドでは、引き続きジェネレーション・シフトに着目し、イノベーションや変化をけん引する企業への投資を行います。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2021. 12. 10~2022. 6. 9)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	80円	0. 965%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は8, 251円です。
(投 信 会 社)	(44)	(0. 538)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(34)	(0. 411)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0. 016)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	3	0. 035	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(3)	(0. 035)	
有 価 証 券 取 引 税	1	0. 008	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(1)	(0. 008)	
そ の 他 費 用	2	0. 026	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(2)	(0. 022)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0. 001)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	85	1. 034	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

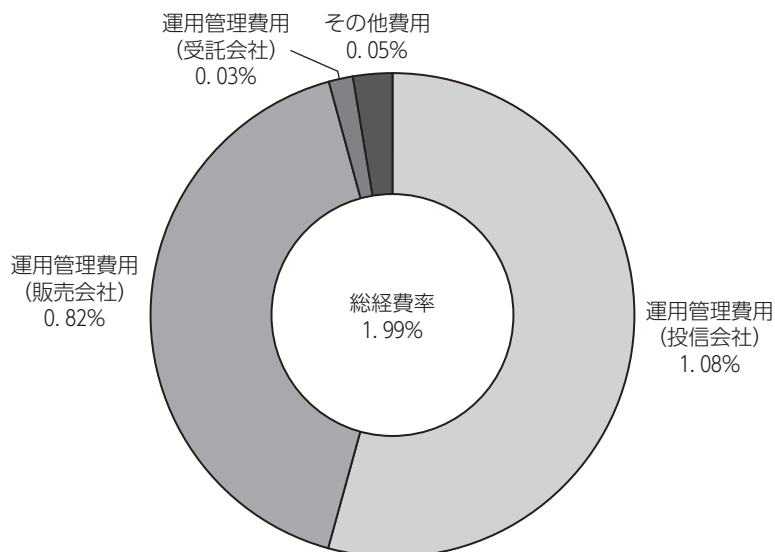
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.99%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

次世代消費関連株式ファンド（資産成長型）

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2021年12月10日から2022年6月9日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
次世代消費関連株式マザーファンド	3,831,081	3,573,420	55,457	41,000

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2021年12月10日から2022年6月9日まで)

項 目	当 期
	次世代消費関連株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	4,994,493千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,203,634千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.55

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■投信会社（自社）による当ファンドの設定・解約および保有状況

設定時保有額	当作成期中 設定額	当作成期中 解約額	当作成期末 保有額	取引の理由
百万円	百万円	百万円	百万円	当初設定時における取得
250	—	—	250	

(注1) 金額は元本ベース。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	当 期 末	
	□ 数	評 価 額
	千口	千円
次世代消費関連株式マザーファンド	3,775,623	2,834,360

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2022年6月9日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
次世代消費関連株式マザーファンド	2,834,360	98.5
コール・ローン等、その他	42,868	1.5
投資信託財産総額	2,877,228	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、6月9日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=134.46円、1イギリス・ポンド=168.49円、1ユーロ=144.03円です。

(注3) 次世代消費関連株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(3,516,320千円)の投資信託財産総額(3,618,300千円)に対する比率は、97.2%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年6月9日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	2,877,228,985円
コール・ローン等	35,868,165
次世代消費関連株式マザーファンド (評価額)	2,834,360,820
未収入金	7,000,000
(B) 負債	31,549,214
未払解約金	7,138,950
未払信託報酬	24,341,211
その他未払費用	69,053
(C) 純資産総額 (A - B)	2,845,679,771
元本	3,749,266,926
次期繰越損益金	△ 903,587,155
(D) 受益権総口数	3,749,266,926口
1万口当り基準価額 (C/D)	7,590円

* 期首における元本額は250,000,000円、当作成期間中における追加設定元本額は3,532,133,675円、同解約元本額は32,866,749円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は7,590円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は903,587,155円です。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	0
(d) 分配準備積立金	0
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	0
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	0
(h) 受益権総口数	3,749,266,926口

■損益の状況

当期 自 2021年12月10日 至 2022年6月9日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 724円
受取利息	3
支払利息	△ 727
(B) 有価証券売買損益	△ 693,543,420
売買益	4,630,359
売買損	△ 698,173,779
(C) 信託報酬等	△ 24,410,264
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 717,954,408
(E) 追加信託差損益金	△ 185,632,747
(配当等相当額)	(△ 118)
(売買損益相当額)	(△ 185,632,629)
(F) 合計 (D + E)	△ 903,587,155
次期繰越損益金 (F)	△ 903,587,155
追加信託差損益金	△ 185,632,747
(配当等相当額)	(△ 118)
(売買損益相当額)	(△ 185,632,629)
繰越損益金	△ 717,954,408

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しておりません。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

(注4) 投資信託財産（親投資信託）の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用：7,597,539円（未監査）

予想分配金提示型

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			MSCI AC World Index (税引後配当込み、円換算)		株式組入 比率	株式先物 比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
1 期末(2022年 1月11日)	9,045	0	△ 9.6	10,141	1.4	86.9	—	759
2 期末(2022年 2月 9日)	8,318	0	△ 8.0	9,900	△ 2.4	91.5	—	768
3 期末(2022年 3月 9日)	7,061	0	△ 15.1	9,027	△ 8.8	92.8	—	653
4 期末(2022年 4月11日)	8,113	0	14.9	10,423	15.5	87.4	—	866
5 期末(2022年 5月 9日)	7,006	0	△ 13.6	10,042	△ 3.6	90.2	—	748
6 期末(2022年 6月 9日)	7,371	0	5.2	10,466	4.2	93.2	—	788

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) MSCI AC World Index (税引後配当込み、円換算) は、MSCI Inc. (「MSCI」) の承諾を得て、MSCI AC World Index (税引後配当込み、米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。MSCI AC World Index (税引後配当込み、米ドルベース) は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。[<https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html>]

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

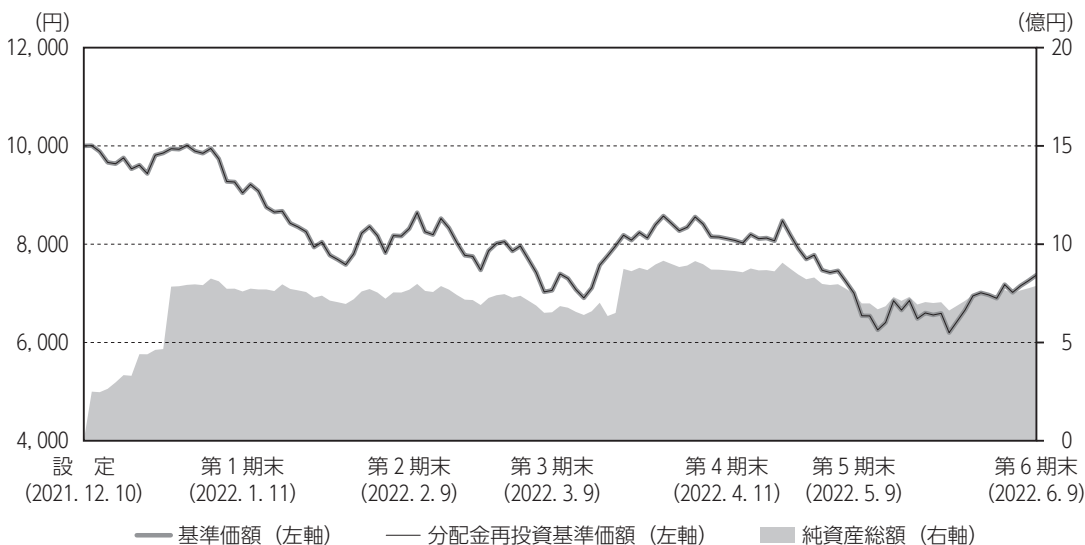
(注5) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注6) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

設定時：10,000円

第6期末：7,371円（既払分配金0円）

騰落率：△26.3%（分配金再投資ベース）

■ 基準価額の主な変動要因

日本を含む世界の株式に投資した結果、当ファンドで組入比率の高い一般消費財・サービスセクター、コミュニケーション・サービスセクターが参考指数と比較して大きく下落したことに加え、年初来のグロース株の下落などがマイナス要因となり、基準価額は下落しました。

次世代消費関連株式ファンド（予想分配金提示型）

	年 月 日	基 準 価 額		MSCI AC World Index (税引後配当込み、円換算)		株式組入 比 率	株式先物 比 率
		円	%	(参考指数)	騰 落 率		
第 1 期	(期首) 2021年12月10日	10,000	—	10,000	—	—	—
	12月末	9,850	△ 1.5	10,317	3.2	91.4	—
	(期末) 2022年 1月11日	9,045	△ 9.6	10,141	1.4	86.9	—
第 2 期	(期首) 2022年 1月11日	9,045	—	10,141	—	86.9	—
	2022年 1月末	7,802	△ 13.7	9,658	△ 4.8	93.7	—
	(期末) 2022年 2月 9日	8,318	△ 8.0	9,900	△ 2.4	91.5	—
第 3 期	(期首) 2022年 2月 9日	8,318	—	9,900	—	91.5	—
	2月末	8,016	△ 3.6	9,588	△ 3.2	94.7	—
	(期末) 2022年 3月 9日	7,061	△ 15.1	9,027	△ 8.8	92.8	—
第 4 期	(期首) 2022年 3月 9日	7,061	—	9,027	—	92.8	—
	3月末	8,425	19.3	10,507	16.4	92.0	—
	(期末) 2022年 4月11日	8,113	14.9	10,423	15.5	87.4	—
第 5 期	(期首) 2022年 4月11日	8,113	—	10,423	—	87.4	—
	4月末	7,422	△ 8.5	10,045	△ 3.6	91.0	—
	(期末) 2022年 5月 9日	7,006	△ 13.6	10,042	△ 3.6	90.2	—
第 6 期	(期首) 2022年 5月 9日	7,006	—	10,042	—	90.2	—
	5月末	7,012	0.1	10,065	0.2	92.6	—
	(期末) 2022年 6月 9日	7,371	5.2	10,466	4.2	93.2	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2021. 12. 10 ~ 2022. 6. 9)

■世界株式市況

世界株式市況は下落しました。

世界株式市況は、当作成期首より2021年12月末までは、米国中央銀行による量的緩和縮小や利上げ観測が強まったことや、新型コロナウイルスのオミクロン株の感染拡大が重しとなりましたが、上昇しました。2022年2月中旬にかけては、F R B（米国連邦準備制度理事会）が高インフレにより従来の予想よりも早期の利上げが必要となる可能性を示唆したことなどにより、テクノロジー株を中心に大幅に調整しました。2月下旬から3月中旬は、ロシアによるウクライナ侵攻に加え、コモディティ価格の上昇によるインフレ圧力の高まりによって軟調となったものの、3月末にかけては、原油価格の上昇が落ち着いたことやF R Bがインフレ圧力の対応へ舵を切ったことなどから、投資家心理が改善したことで反発しました。4月以降は、各国中央銀行がより積極的な金融引き締めを行う可能性が高まり世界経済の鈍化が懸念されたことや、ロシアとウクライナ間の対立の早期終結の見通しが弱まったこと、中国でのゼロコロナ政策によるさらなるロックダウン（都市封鎖）への懸念が高まったことなどがマイナス要因となりました。また、世界の経済成長の鈍化懸念や中央銀行がタカ派的なスタンスを強めていることに対する懸念が高まり、当作成期末にかけて世界株式市況は下落しました。

■為替相場

米ドル為替相場は、対円で上昇（円安）しました。

米ドル対円為替相場は、当作成期首より2022年2月末にかけては、おおむねレンジ内での推移が続きました。3月にはF R B（米国連邦準備制度理事会）が政策金利見通しを大幅に引き上げたのに対し、日銀は指値オペを行い長期金利上昇の抑制を図るなど、日米の金融政策の相違がより明確となって、円安米ドル高が大きく進行しました。4月に入ってから、米国金利が上昇したことなどから、さらに米ドルは上昇しました。その後は、米国景気への懸念などからリスク回避姿勢が強まり米ドルは一時的に下落（円高）しましたが、5月の米国雇用統計で予想を上回る雇用者数の増加となったことなどを受け、利上げ観測が強まり、上昇しました。

ポートフォリオについて

(2021. 12. 10 ~ 2022. 6. 9)

当ファンド

「次世代消費関連株式マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。

次世代消費関連株式マザーファンド

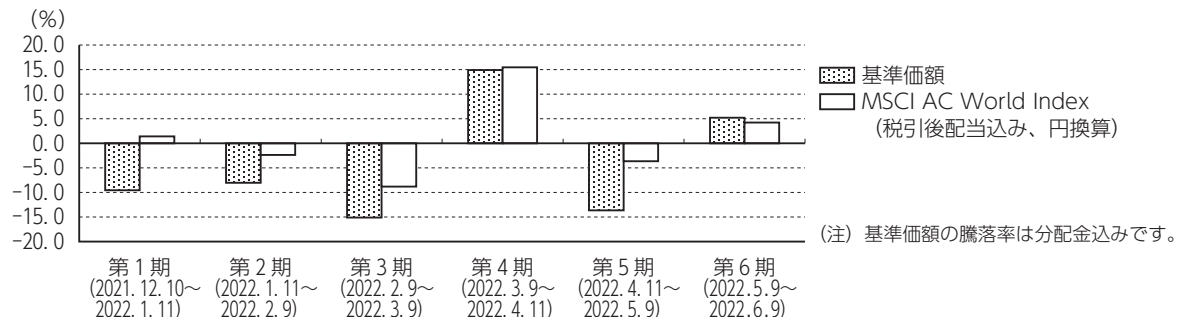
当ファンドは、アリアンツ・グローバル・インベスターズU.S. LLC に運用の指図にかかる権限を委託しています。主として、日本を含む世界の株式等の中から、消費関連企業（※）の株式等に投資し、信託財産の成長をめざしました。当作成期につきましては、ジェネレーション・シフトに着目し、イノベーションと変化をけん引する企業への投資を行いました。業種別では、一般消費財・サービスセクター、コミュニケーション・サービスセクターへの配分が高くなっています。

※当ファンドにおける消費関連企業とは、若い世代を中心とした消費者層の消費行動から恩恵を受ける企業を指します。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期は、分配方針通り、基準価額の水準を勘案して、収益分配を見送らせていただきました。なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
	2021年12月10日 ～2022年1月11日	2022年1月12日 ～2022年2月9日	2022年2月10日 ～2022年3月9日	2022年3月10日 ～2022年4月11日	2022年4月12日 ～2022年5月9日	2022年5月10日 ～2022年6月9日
当期分配金(税込み) (円)	—	—	—	—	—	—
対基準価額比率 (%)	—	—	—	—	—	—
当期の収益 (円)	—	—	—	—	—	—
当期の収益以外 (円)	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額 (円)	0	0	0	2	2	6

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

当ファンド

「次世代消費関連株式マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

次世代消費関連株式マザーファンド

若い世代を中心とした消費トレンドが目まぐるしく変わる中で、消費者の行動変化を迅速かつ敏感にキャッチできる企業が市場シェアを獲得し、新たな投資機会を見だし、長期で魅力的なリターンを生み出すことができると考えています。当ファンドでは、引き続きジェネレーション・シフトに着目し、イノベーションや変化をけん引する企業への投資を行います。

1万口当りの費用の明細

項 目	第1期～第6期 (2021. 12. 10～2022. 6. 9)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	78円	0.967%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は8,066円です。
（投 信 会 社）	(43)	(0.539)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販 売 会 社）	(33)	(0.412)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(1)	(0.016)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	3	0.043	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株 式）	(3)	(0.043)	
有 価 証 券 取 引 税	1	0.011	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株 式）	(1)	(0.011)	
そ の 他 費 用	2	0.024	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（保 管 費 用）	(2)	(0.021)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監 査 費 用）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	84	1.044	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

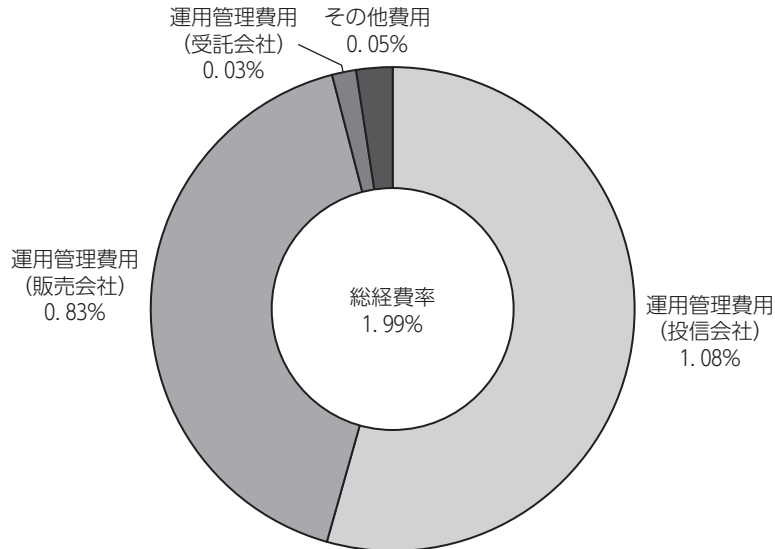
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.99%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

次世代消費関連株式ファンド（予想分配金提示型）

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2021年12月10日から2022年6月9日まで)

決算期	第1期～第6期			
	設定		解約	
	□数	金額	□数	金額
	千口	千円	千口	千円
次世代消費関連株式マザーファンド	1,151,175	1,092,480	116,100	91,200

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2021年12月10日から2022年6月9日まで)

項目	第1期～第6期
	次世代消費関連株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	4,994,493千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,203,634千円
(c) 売買高比率 (a)÷(b)	1.55

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■投信会社（自社）による当ファンドの設定・解約および保有状況

設定時保有額	当作成期中 設定額	当作成期中 解約額	当作成期末 保有額	取引の理由
百万円	百万円	百万円	百万円	
250	—	—	250	当初設定時における取得

(注1) 金額は元本ベース。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種類	第6期末	
	□数	評価額
次世代消費関連株式マザーファンド	1,035,074	777,030

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2022年6月9日現在

項目	第6期末	
	評価額	比率
次世代消費関連株式マザーファンド	777,030	98.4
コール・ローン等、その他	12,399	1.6
投資信託財産総額	789,430	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、6月9日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝134.46円、1イギリス・ポンド＝168.49円、1ユーロ＝144.03円です。

(注3) 次世代消費関連株式マザーファンドにおいて、第6期末における外貨建純資産（3,516,320千円）の投資信託財産総額（3,618,300千円）に対する比率は、97.2%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年1月11日)、(2022年2月9日)、(2022年3月9日)、(2022年4月11日)、(2022年5月9日)、(2022年6月9日)現在

項目	第1期末	第2期末	第3期末	第4期末	第5期末	第6期末
(A) 資産	760,272,095円	769,268,534円	655,222,596円	867,974,729円	749,491,419円	789,430,308円
コール・ローン等	18,889,314	5,303,209	4,409,004	12,053,451	11,187,404	12,399,713
次世代消費関連株式 マザーファンド（評価額）	741,382,781	763,965,325	648,813,592	854,921,278	737,304,015	777,030,595
未収入金	—	—	2,000,000	1,000,000	1,000,000	—
(B) 負債	1,004,468	1,153,389	1,282,132	1,392,462	1,314,184	1,203,393
未払解約金	—	—	174,543	—	65,142	—
未払信託報酬	1,001,638	1,147,314	1,098,407	1,379,377	1,232,467	1,183,469
その他未払費用	2,830	6,075	9,182	13,085	16,575	19,924
(C) 純資産総額 (A - B)	759,267,627	768,115,145	653,940,464	866,582,267	748,177,235	788,226,915
元本	839,394,196	923,481,354	926,191,696	1,068,170,780	1,067,838,360	1,069,333,917
次期繰越損益金	△ 80,126,569	△ 155,366,209	△ 272,251,232	△ 201,588,513	△ 319,661,125	△ 281,107,002
(D) 受益権総口数	839,394,196口	923,481,354口	926,191,696口	1,068,170,780口	1,067,838,360口	1,069,333,917口
1万口当り基準価額 (C/D)	9,045円	8,318円	7,061円	8,113円	7,006円	7,371円

* 当作成期首における元本額は250,000,000円、当作成期間（第1期～第6期）中における追加設定元本額は933,758,591円、同解約元本額は114,424,674円です。

* 第6期末の計算口数当りの純資産額は7,371円です。

* 第6期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は281,107,002円です。

■損益の状況

第1期 自 2021年12月10日 至 2022年1月11日 第3期 自 2022年2月10日 至 2022年3月9日 第5期 自 2022年4月12日 至 2022年5月9日
 第2期 自 2022年1月12日 至 2022年2月9日 第4期 自 2022年3月10日 至 2022年4月11日 第6期 自 2022年5月10日 至 2022年6月9日

項目	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
(A) 配当等収益	△ 46円	△ 109円	△ 48円	△ 55円	△ 139円	△ 211円
受取利息	—	—	—	1	—	—
支払利息	△ 46	△ 109	△ 48	△ 56	△ 139	△ 211
(B) 有価証券売買損益	△ 65,097,219	△ 63,708,579	△ 115,219,769	91,053,135	△ 116,895,265	40,226,581
売買益	36,394	207,417	31,620	96,707,559	21,556	40,226,580
売買損	△ 65,133,613	△ 63,915,996	△ 115,251,389	△ 5,654,424	△ 116,916,821	1
(C) 信託報酬等	△ 1,004,468	△ 1,150,559	△ 1,101,514	△ 1,383,280	△ 1,235,957	△ 1,186,818
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 66,101,733	△ 64,859,247	△ 116,321,331	89,669,800	△ 118,131,361	39,039,552
(E) 前期繰越損益金	—	△ 65,882,185	△ 130,663,923	△ 217,661,880	△ 127,897,456	△ 246,028,401
(F) 追加信託差損益金	△ 14,024,836	△ 24,624,777	△ 25,265,978	△ 73,596,433	△ 73,632,308	△ 74,118,153
(配当等相当額)	(120)	(3,310)	(3,709)	(55,306)	(55,390)	(56,075)
(売買損益相当額)	(△ 14,024,956)	(△ 24,628,087)	(△ 25,269,687)	(△ 73,651,739)	(△ 73,687,698)	(△ 74,174,228)
(G) 合計 (D + E + F)	△ 80,126,569	△ 155,366,209	△ 272,251,232	△ 201,588,513	△ 319,661,125	△ 281,107,002
次期繰越損益金 (G)	△ 80,126,569	△ 155,366,209	△ 272,251,232	△ 201,588,513	△ 319,661,125	△ 281,107,002
追加信託差損益金	△ 14,024,836	△ 24,624,777	△ 25,265,978	△ 73,596,433	△ 73,632,308	△ 74,118,153
(配当等相当額)	(120)	(3,310)	(3,709)	(55,306)	(55,390)	(56,075)
(売買損益相当額)	(△ 14,024,956)	(△ 24,628,087)	(△ 25,269,687)	(△ 73,651,739)	(△ 73,687,698)	(△ 74,174,228)
分配準備積立金	—	—	—	237,869	237,693	586,602
繰越損益金	△ 66,101,733	△ 130,741,432	△ 246,985,254	△ 128,229,949	△ 246,266,510	△ 207,575,451

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

(注4) 投資信託財産（親投資信託）の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用：2,173,424円（未監査）

次世代消費関連株式ファンド（予想分配金提示型）

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円	0円	0円	237,869円	0円	348,909円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	120	3,310	3,709	55,306	55,390	56,075
(d) 分配準備積立金	0	0	0	0	237,693	237,693
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	120	3,310	3,709	293,175	293,083	642,677
(f) 分配金	0	0	0	0	0	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	120	3,310	3,709	293,175	293,083	642,677
(h) 受益権総口数	839,394,196□	923,481,354□	926,191,696□	1,068,170,780□	1,067,838,360□	1,069,333,917□

<補足情報>

当ファンド（次世代消費関連株式ファンド（資産成長型／予想分配金提示型））が投資対象としている「次世代消費関連株式マザーファンド」の第1期決算日が到来しておりませんので、2022年6月9日現在の「次世代消費関連株式マザーファンド」の組入資産の内容等を掲載いたしました。

■次世代消費関連株式マザーファンドの主要な売買銘柄 株 式

(2021年12月10日から2022年6月9日まで)

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
SPROUTS FARMERS MARKET INC (アメリカ)	52.783	176,285	3,339	LULULEMON ATHLETICA INC (アメリカ)	1.335	53,987	40,439
AIRBNB INC-CLASS A (アメリカ)	9.048	175,097	19,352	DISCOVER FINANCIAL SERVICES (アメリカ)	2.91	40,843	14,035
SNAP INC - A (アメリカ)	30.851	160,112	5,189	YETI HOLDINGS INC (アメリカ)	4.015	30,749	7,658
ULTA BEAUTY INC (アメリカ)	3.437	156,734	45,601	UBER TECHNOLOGIES INC (アメリカ)	9.185	28,690	3,123
SPOTIFY TECHNOLOGY SA (ルクセンブルグ)	5.966	154,179	25,843	PINTEREST INC- CLASS A (アメリカ)	8.43	25,828	3,063
FIVERR INTERNATIONAL LTD (イスラエル)	12.026	151,540	12,601	IDEXX LABORATORIES INC (アメリカ)	0.525	23,908	45,540
LULULEMON ATHLETICA INC (アメリカ)	3.351	144,836	43,221	SKILLZ INC (アメリカ)	61.691	22,904	371
ROKU INC (アメリカ)	6.162	139,924	22,707	AFFIRM HOLDINGS INC (アメリカ)	6.367	21,681	3,405
ALIGN TECHNOLOGY INC (アメリカ)	1.987	137,240	69,069	SEA LTD-ADR (ケイマン諸島)	1.835	15,756	8,586
DISCOVER FINANCIAL SERVICES (アメリカ)	9.731	134,587	13,830	COINBASE GLOBAL INC -CLASS A (アメリカ)	1.478	14,295	9,672

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2022年6月9日現在における次世代消費関連株式マザーファンド（4,810,698千口）の内容です。

(1) 国内株式

銘 柄	2022年6月9日現在	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
その他製品 (35.4%)		
任天堂	0.38	22,762
情報・通信業 (64.6%)		
Zホールディングス	94.3	41,482
	千株	千円
合 計	株 数、金 額	94.68 64,244
	銘 柄 数 < 比 率 >	2 銘柄 < 1.8% >

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 外国株式

銘柄	2022年6月9日現在			業種等
	株数	評価額		
		外貨建金額	邦貨換算金額	
	百株	千アメリカ・ドル	千円	
(アメリカ)				
LIVE NATION ENTERTAINMENT INC	60.51	574	77,212	コミュニケーション・サービス
ADOBE INC	8.54	366	49,243	情報技術
LULULEMON ATHLETICA INC	20.16	620	83,427	一般消費財・サービス
DISCOVER FINANCIAL SERVICES	68.21	752	101,235	金融
COSTCO WHOLESALE CORP	14.7	687	92,501	生活必需品
CHIPOTLE MEXICAN GRILL INC	3.78	519	69,801	一般消費財・サービス
SPROUTS FARMERS MARKET INC	527.83	1,362	183,178	生活必需品
DEXCOM INC	11.86	362	48,780	ヘルスケア
ALIGN TECHNOLOGY INC	19.87	542	72,972	ヘルスケア
MCDONALD'S CORP	25.75	632	85,038	一般消費財・サービス
BLOCK INC CLASS A	101.2	857	115,322	情報技術
CAPRI HOLDINGS LTD	60.02	310	41,691	一般消費財・サービス
NIKE INC -CL B	58.43	715	96,163	一般消費財・サービス
SPOTIFY TECHNOLOGY SA	59.66	692	93,077	コミュニケーション・サービス
SEA LTD-ADR	29.39	261	35,095	コミュニケーション・サービス
UBER TECHNOLOGIES INC	152.21	393	52,864	資本財・サービス
REDFIN CORP	98.43	108	14,637	不動産
TWILIO INC - A	38.7	419	56,401	情報技術
DOCUSIGN INC	26.94	242	32,637	情報技術
SNAP INC - A	308.51	468	62,928	コミュニケーション・サービス
ROKU INC	61.62	627	84,411	コミュニケーション・サービス
PINTEREST INC- CLASS A	64.93	134	18,150	コミュニケーション・サービス
TRADE DESK INC/THE -CLASS A	93.75	512	68,965	情報技術
FIVERR INTERNATIONAL LTD	120.26	502	67,607	一般消費財・サービス
ZOOMINFO TECHNOLOGIES INC-A	143.81	581	78,197	コミュニケーション・サービス
MATCH GROUP INC	89.71	759	102,096	コミュニケーション・サービス
ETSY INC	34.71	294	39,614	一般消費財・サービス
TESLA INC	5.31	385	51,806	一般消費財・サービス
UNITY SOFTWARE INC	27.77	127	17,101	情報技術
SHOPIFY INC - CLASS A	3.05	119	16,054	情報技術
DOORDASH INC - A	67.03	494	66,505	一般消費財・サービス
ROBLOX CORP -CLASS A	100.1	328	44,187	コミュニケーション・サービス
AIRBNB INC-CLASS A	90.48	1,119	150,577	一般消費財・サービス
COURSERA INC	150.72	265	35,728	一般消費財・サービス
SOFI TECHNOLOGIES INC	263.76	175	23,619	金融
ULTA BEAUTY INC	34.37	1,462	196,589	一般消費財・サービス
BUMBLE INC CLASS A	241.07	792	106,545	コミュニケーション・サービス
CELSIUS HOLDINGS INC	169.1	1,165	156,681	生活必需品
TJX COMPANIES INC	95.01	583	78,477	一般消費財・サービス
BEAUTY HEALTH COMPANY CLASS A CLAS	294.85	389	52,332	生活必需品
DRAFTKINGS INC CLASS A	193.28	276	37,241	一般消費財・サービス
TAKE-TWO INTERACTIVE SOFTWARE	25.94	340	45,830	コミュニケーション・サービス

銘	柄	2022年6月9日現在			業 種 等
		株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
COOPER COS INC/THE		百株	千アメリカ・ドル	千円	ヘルスケア 生活必需品 ヘルスケア 情報技術
ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A	13.69		471	63,333	
IDEXX LABORATORIES INC	15.95		427	57,446	
INTUIT INC	10.4		386	52,015	
	16.27		674	90,669	
アメリカ・ドル通貨計	株 数、金 額	4,121.64	24,289	3,266,000	
	銘柄数 < 比率 >	46 銘柄		<90.4%>	
(イギリス)		百株	千イギリス・ポンド	千円	一般消費財・サービス
DR. MARTENS PLC	943.8		259	43,698	
イギリス・ポンド通貨計	株 数、金 額	943.8	259	43,698	
	銘柄数 < 比率 >	1 銘柄		<1.2%>	
ユーロ (オランダ)		百株	千ユーロ	千円	情報技術
ADYEN NV	1.86		270	38,893	
ユーロ通貨計	株 数、金 額	1.86	270	38,893	
	銘柄数 < 比率 >	1 銘柄		<1.1%>	
ファンド合計	株 数、金 額	5,067.3	—	3,348,592	
	銘柄数 < 比率 >	48 銘柄		<92.7%>	

(注1) 邦貨換算金額は、2022年6月9日現在の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。